

平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）



平成28年8月10日

上場会社名 ラクオリア創業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4579 URL http://www.raqualia.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 谷 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 河田 喜一郎 TEL 052-446-6100
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の業績 (平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	617	-	△173	-	△235	-	△241	-
27年12月期第2四半期	45	-	△948	-	△897	-	△922	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	△12.88	-
27年12月期第2四半期	△62.07	-

(注) 当社では、四半期損益計算書において事業収益として記載しているものを、売上高と読み替えて表示しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第2四半期	4,581	4,149	90.3	220.41
27年12月期	4,752	4,514	94.8	239.96

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 4,136百万円 27年12月期 4,503百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
28年12月期	-	0.00			
28年12月期 (予想)			-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	950	552.9	△819	-	△823	-	△832	-	△44.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 当社は年次で業績管理を行っておりますので、第2四半期 (累計) については、記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期2Q	18,767,200株	27年12月期	18,767,200株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	-株	27年12月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期2Q	18,767,200株	27年12月期2Q	14,857,200株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成28年8月12日（金）に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。なお、この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 全般的概況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、英国における欧州連合離脱の是非を問う国民投票の結果が僅差ながら離脱支持が勝利したことを受け、急激な円高が進展しております。また、これまで世界経済を牽引してきた中国の経済情勢が悪化してきており、先行きは厳しい状況が予想されております。

製薬業界におきましては、厚生労働省より後発医薬品（ジェネリック）の数量ベースでのシェアを平成32年度末までに80%以上とする目標設定がなされるなど、高齢化社会に向けた医療費抑制策が進められております。平成28年度の薬価基準改定では、薬価ベースで6.47%と大幅に薬価が引き下げられ、製薬業界は厳しい事業環境に直面しております。このため製薬各社におきましては、医薬品の開発候補化合物の厳選化を一層進めており、当社のような創薬ベンチャー企業のライセンス活動におきましても少なからず影響が生じております。

このような環境下において、当社は医薬品開発化合物の継続的な創出、研究開発ポートフォリオの拡充及びそれら開発化合物の導出を目指し、研究開発活動及び営業活動に取り組んでまいりました。

事業面では、導出先であるAratana Therapeutics Inc.（本社：米国カンザス州、以下「アラタナ社（米国）」）がイヌの食欲不振症治療薬として開発を進めておりましたEntyce®が平成28年5月にアメリカ食品医薬品局（FDA）より承認を取得しました。平成29年2月の北米獣医学会にあわせた発売開始に向けて準備が進められております。

産学連携面では、名古屋大学東山キャンパス内に移転した研究所において複数の共同研究活動が名古屋大学との産学連携として進められております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、事業収益617百万円（前年同四半期は事業収益45百万円）、営業損失173百万円（前年同四半期は営業損失948百万円）、経常損失235百万円（前年同四半期は経常損失897百万円）、四半期純損失241百万円（前年同四半期は四半期純損失922百万円）となりました。なお、事業費用の総額は790百万円（前年同四半期比20.5%減）となりました。その内訳は、支払ロイヤルティ117百万円を事業原価に計上したほか、研究開発費406百万円（前年同四半期比33.7%減）、その他の販売費及び一般管理費265百万円（前年同四半期比30.2%減）であります。

② 研究開発活動

当社の研究開発活動における当第2四半期累計期間の研究開発費は、406百万円（前年同四半期比33.7%減）となりました。また、当第2四半期累計期間における主な研究開発の概況は、以下のとおりであります。

A. 自社の研究開発及び共同研究

(探索段階)

炎症性疼痛及び神経障害性疼痛を主たる適応症としたナトリウムチャネル遮断薬のプロジェクトでは、見出された化合物の適切な投与方法の検討を継続して実施しました。さらに新規リード化合物探索を実施し、複数の候補化合物を見出しました。

神経障害性疼痛を主たる適応症としたTRPM8遮断薬のプロジェクトでは、開発候補化合物の特性評価を継続して実施しました。

製薬企業等との共同研究については以下のとおり実施しております。

会社名	開始月	内容
EAファーマ株式会社（注）	平成24年10月	消化器領域における特定のイオンチャネルを標的とした共同研究
インタープロテイン株式会社	平成25年2月	疼痛領域における特定の蛋白質間相互作用を標的とした共同研究
XuanZhu Pharma Co., Ltd.	平成27年12月	疼痛領域における特定のイオンチャネルを標的とした共同研究
旭化成ファーマ株式会社	平成28年1月	疼痛領域における特定のイオンチャネルを標的とした共同研究

(注) 平成28年4月1日付でエーザイ株式会社が消化器疾患領域事業を分割し、味の素製薬株式会社を承継会社とする新統合会社EAファーマ株式会社となりました。

(前臨床開発段階)

(a) グレリン受容体作動薬 (RQ-00433412)

食欲不振・癌性悪液質を目標適応症として開発中の本化合物は、特性評価を完了し、次段階である前臨床開発試験に進むにあたって問題となる所見は認められておりません。

(b) モチリン受容体作動薬 (RQ-00201894)

消化管運動障害を目標適応症として開発中の本化合物は、第I相臨床試験実施に必要な前臨床試験 (*in vivo* 薬効薬理試験、薬物動態試験、毒性試験 (GLP基準)、安全性薬理試験 (GLP基準)) が終了いたしました。現時点で次の臨床開発段階に進むにあたって問題となる所見は認められておりません。

(臨床開発段階)

(a) 5-HT₄部分作動薬 (RQ-00000010)

機能性胃腸障害 (FGID) を目標適応症として開発中の本化合物は、Virginia Commonwealth University (VCU) での医師主導治験のIND承認をアメリカ食品医薬品局 (FDA) から取得しており、また、マイケル・J・フォックス財団からの当該医師主導治験への助成金授与が決定したので、VCUでは試験実施の最終準備が進められております。

(b) カリウムイオン競合型アシッドブロッカー^注 (RQ-00000004、テゴプラザン)

胃食道逆流症 (GERD) を目標適応症として開発中の本化合物は、米国に引き続き、日本での第I相臨床試験を終了しています。開発が進んでいる韓国のデータの活用により、引き続き導出に向けて協議を進めてまいります。

(注：本プログラムはアシッドポンプ拮抗薬と称してきましたが、今後はより汎用されている呼称であるカリウム競合型アシッドブロッカーに変更いたします。)

(c) 5-HT_{2B}拮抗薬 (RQ-00310941)

下痢型過敏性腸症候群 (D-IBS) を目標適応症として開発中の本化合物は、本化合物を初めてヒトに投与する第I相臨床試験 (健康成人及び患者を対象) を平成27年7月に英国で開始し、現在継続実施中であります。

(d) 抗MRSA抗菌剤 (ダルババンシン)

現在、日本での導出に向けて協議を進めております。なお本剤は、米国において急性細菌性皮膚および皮膚組織感染症 (ABSSSI) 治療薬としてDALVANCE™の商標で上市され、欧州においては平成27年3月にXYDALBA™の商標で販売承認を得ております。

B. 導出先の開発状況

(a) カリウムイオン競合型アシッドブロッカー (RQ-00000004、テゴプラザン)

胃食道逆流症 (GERD) を目標適応症としてC Jヘルスケア社 (韓国) で開発中の本化合物は、韓国において第III相臨床試験を実施中であり、中国での開発も準備が進められております。

(b) セロトニン5-HT_{2A}およびドパミンD₂受容体遮断薬 (ジプラシドン)

統合失調症治療薬としてMeiji Seikaファルマ社で開発中の本化合物は、日本において第III相臨床試験を実施中です。本剤は、米国ファイザー社によって既に83ヶ国で販売されており、米国の治療ガイドラインには第一選択薬として記載されています。

(c) EP4拮抗薬 (Galliprant®, RQ-00000007、AT-001、グラピプラント、動物薬)

ペットの疼痛治療薬としてアラタナ社 (米国) で開発中の本化合物は、米国におけるイヌを対象とした臨床試験での良好な成績をもってFDAの製造販売承認を得ました。平成28年秋の発売開始に向けた準備が進められております。欧州ではEMAに販売承認申請中で、平成29年に許可取得を見込んでおります。

(d) グレリン受容体作動薬 (Entyce®, RQ-00000005、AT-002、カプロモレリン、動物薬)

ペットの食欲不振治療薬としてアラタナ社 (米国) で開発中の本化合物は、イヌを対象とした臨床試験での良好な成績をもってFDAの製造販売承認を得ました。平成29年2月の北米獣医学会にあわせた発売開始に向けて、準備が進められております。

(e) EP4拮抗薬 (RQ-00000007、AAT-007、グラピプラント)

AskAt社のライセンス先で現在、臨床試験実施のための準備が進められております。

(f) シクロオキシゲナーゼ-2 (COX-2) 阻害薬 (RQ-00317076、AAT-076)

AskAt社のライセンス先で現在、臨床試験実施のための準備が進められております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は4,581百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,143百万円、売掛金514百万円、有価証券404百万円、投資有価証券1,843百万円であります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は432百万円となりました。主な内訳は、買掛金102百万円、未払金234百万円、未払費用40百万円であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は4,149百万円となりました。主な内訳は、資本金2,237百万円、資本剰余金2,237百万円、利益剰余金△241百万円、その他有価証券評価差額金△96百万円であります。なお、自己資本比率は90.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ897百万円減少し、1,345百万円(前年同四半期は1,598百万円)となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、671百万円(前年同四半期は1,249百万円の使用)となりました。これは主に、税引前四半期純損失237百万円を計上したことによるほか、売上債権の増加441百万円及び前払費用の増加100百万円のほか、仕入債務の増加102百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、163百万円(前年同四半期は851百万円の獲得)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出216百万円及び有価証券の取得による支出200百万円のほか、有価証券の償還による収入300百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増減はありません。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

個別業績予想につきましては、本日公表の「通期個別業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,840,239	1,143,590
売掛金	72,866	514,800
有価証券	503,037	404,774
貯蔵品	7,148	8,121
前渡金	179,368	209,765
前払費用	65,488	165,920
その他	39,639	23,559
流動資産合計	2,707,787	2,470,532
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	129,853	121,636
工具、器具及び備品(純額)	131,437	117,031
有形固定資産合計	261,290	238,667
無形固定資産		
商標権	2,306	2,069
ソフトウェア	8,213	7,491
その他	3,708	3,954
無形固定資産合計	14,228	13,515
投資その他の資産		
投資有価証券	1,751,779	1,843,748
長期前払費用	5,479	3,847
その他	11,545	11,175
投資その他の資産合計	1,768,805	1,858,771
固定資産合計	2,044,324	2,110,955
資産合計	4,752,112	4,581,487
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	102,857
未払金	123,405	234,536
未払費用	57,067	40,690
未払法人税等	15,071	7,520
前受金	-	13,500
預り金	4,663	5,429
流動負債合計	200,207	404,534
固定負債		
資産除去債務	11,555	11,602
繰延税金負債	25,985	16,266
固定負債合計	37,540	27,868
負債合計	237,748	432,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,806,225	2,237,588
資本剰余金	5,090,225	2,237,588
利益剰余金	△10,421,274	△241,751
株主資本合計	4,475,176	4,233,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,170	△96,868
評価・換算差額等合計	28,170	△96,868
新株予約権	11,017	12,529
純資産合計	4,514,364	4,149,085
負債純資産合計	4,752,112	4,581,487

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
事業収益	45,000	617,100
事業費用		
事業原価	-	117,630
研究開発費	613,207	406,658
その他の販売費及び一般管理費	380,750	265,915
事業費用合計	993,958	790,203
営業損失(△)	△948,958	△173,103
営業外収益		
受取利息	629	5,634
有価証券利息	52,367	25,805
受取配当金	186	-
為替差益	18,199	-
有価証券売却益	1,075	-
複合金融商品評価益	-	15,100
補助金収入	-	19,843
その他	388	1,121
営業外収益合計	72,849	67,504
営業外費用		
為替差損	-	130,385
複合金融商品評価損	19,367	-
有価証券償還損	1,530	-
営業外費用合計	20,897	130,385
経常損失(△)	△897,006	△235,985
特別利益		
投資有価証券売却益	22,838	-
特別利益合計	22,838	-
特別損失		
特別退職金	37,042	-
投資有価証券償還損	6,000	2,000
特別損失合計	43,042	2,000
税引前四半期純損失(△)	△917,210	△237,985
法人税、住民税及び事業税	5,016	673
法人税等調整額	-	3,093
法人税等合計	5,016	3,766
四半期純損失(△)	△922,226	△241,751

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△917,210	△237,985
減価償却費	15,006	38,587
受取利息	△629	△5,634
有価証券利息	△52,367	△25,805
受取配当金	△186	-
為替差損益(△は益)	△18,021	78,335
有価証券売却損益(△は益)	△1,075	-
複合金融商品評価損益(△は益)	19,367	△15,100
有価証券償還損益(△は益)	1,530	-
補助金収入	-	△19,843
投資有価証券売却損益(△は益)	△22,838	-
投資有価証券償還損益(△は益)	6,000	2,000
特別退職金	37,042	-
売上債権の増減額(△は増加)	6,500	△441,933
たな卸資産の増減額(△は増加)	827	△972
仕入債務の増減額(△は減少)	-	102,857
前渡金の増減額(△は増加)	△149,667	△30,397
前払費用の増減額(△は増加)	△131,308	△100,432
未払金の増減額(△は減少)	△29,008	△40,661
その他	△32,001	12,559
小計	△1,268,043	△684,426
利息及び配当金の受取額	46,014	27,103
法人税等の支払額	△20,865	△1,892
特別退職金の支払額	△6,268	△32,440
補助金の受取額	-	19,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,249,162	△671,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△118,240
有価証券の取得による支出	△520,950	△200,000
有価証券の売却による収入	50,854	-
有価証券の償還による収入	1,233,500	300,000
有形固定資産の取得による支出	△40,029	△27,167
無形固定資産の取得による支出	△192	△988
投資有価証券の取得による支出	△160,301	△216,720
投資有価証券の売却による収入	138,168	-
投資有価証券の償還による収入	150,000	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	851,049	△163,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,440	△62,942
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△392,672	△897,871
現金及び現金同等物の期首残高	1,991,558	2,243,276
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,598,885	1,345,405

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年3月30日開催の第8期定時株主総会において、欠損の填補を目的とする無償減資について決議し、平成28年5月1日付でその効力が発生しております。この結果、当第2四半期会計期間において資本金が7,568,637千円、資本剰余金が2,852,637千円減少し、当第2四半期会計期間末において資本金が2,237,588千円、資本剰余金が2,237,588千円となっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。